



令和4年度

全国保健師長会活動報告

令和4年●月●日

全国保健師長会 ●●●ブロック研修会

全国保健師長会

発足 昭和54年に発足（平成30年に40周年を迎えた）

目的 保健師業務の進歩発展と会員相互の連携・親睦を図り、地域住民の健康に寄与し、わが国の公衆衛生の向上に資することを目的とする。

事業 保健師業務に関する情報交換
保健師業務について研修・調査研究

会員 自治体に所属し、保健師長と同等以上の職にあるもの 5,481人
(令和3年12月末現在)

設立準備期：昭和52年～の動き

- 昭和52年夏 国の予算編成時（国民の健康づくり施策）
国保保健師が市町村一般会計に移管され、**公衆衛生活動に従事する方向が示された。**
→同年 「混乱期こそ正しい情報を伝え、リーダーが団結し生産的活動を」と検討されたが、時期尚早と先送りされた。
- 昭和53年4月 国保保健師の市町村移管
都道府県も民生部から衛生主管部局へ
厚生労働省地域保健課内に「保健指導室」が設置され、市町村・保健所保健師を一元化して指導
- 昭和53年11月 国が、数県の本庁保健師指導者の意見集約
「保健所・市町村が共同体制で、地域保健サービスの展開には、リーダーの役割は極めて重要」

全国保健師長会の誕生：昭和53年～

○昭和54年3月 設立総会 会員：300人
市町村保健師協議会設立の動きがあったが、「全国保健師長会」として設置された。

全国保健師長会に期待すること 座談会の抜粋

(昭和61年 全国保健師長会 全国保健師長会のあゆみより)

- ・保健所と市町村保健師ともにリーダーの横の繋がりがもてるという画期的な会になった。
- ・保健所はどうあればいいか、婦長として意見交換ができる場がくれる。
- ・保健所保健師の機能上の問題や業務量の増加で危機感を持っており、市町村保健師と一緒に考えられる場となった。
- ・所長会との情報交換の場となった。
- ・市町村保健師の師長の位置づけが明確でなかった。組織としてどう考えるかが大切。
- ・代議員会の参加で新たな気づきがあった。
- ・ブロック活動の強化が必要。
- ・保健師活動全般を見据え、広範囲な業務の準備から連携を図っていく過程のかわりで、人が変化することを見せていく必要がある。(保健師業務の可視化)



展開期：昭和から平成・令和へ

○昭和54年 3月22日 全国保健師長会設立

目的：保健師業務の進歩発展と会員相互の連携親睦を図り、
もって地域住民の健康に寄与し、わが国の公衆衛生の向上に資することを目的とする。

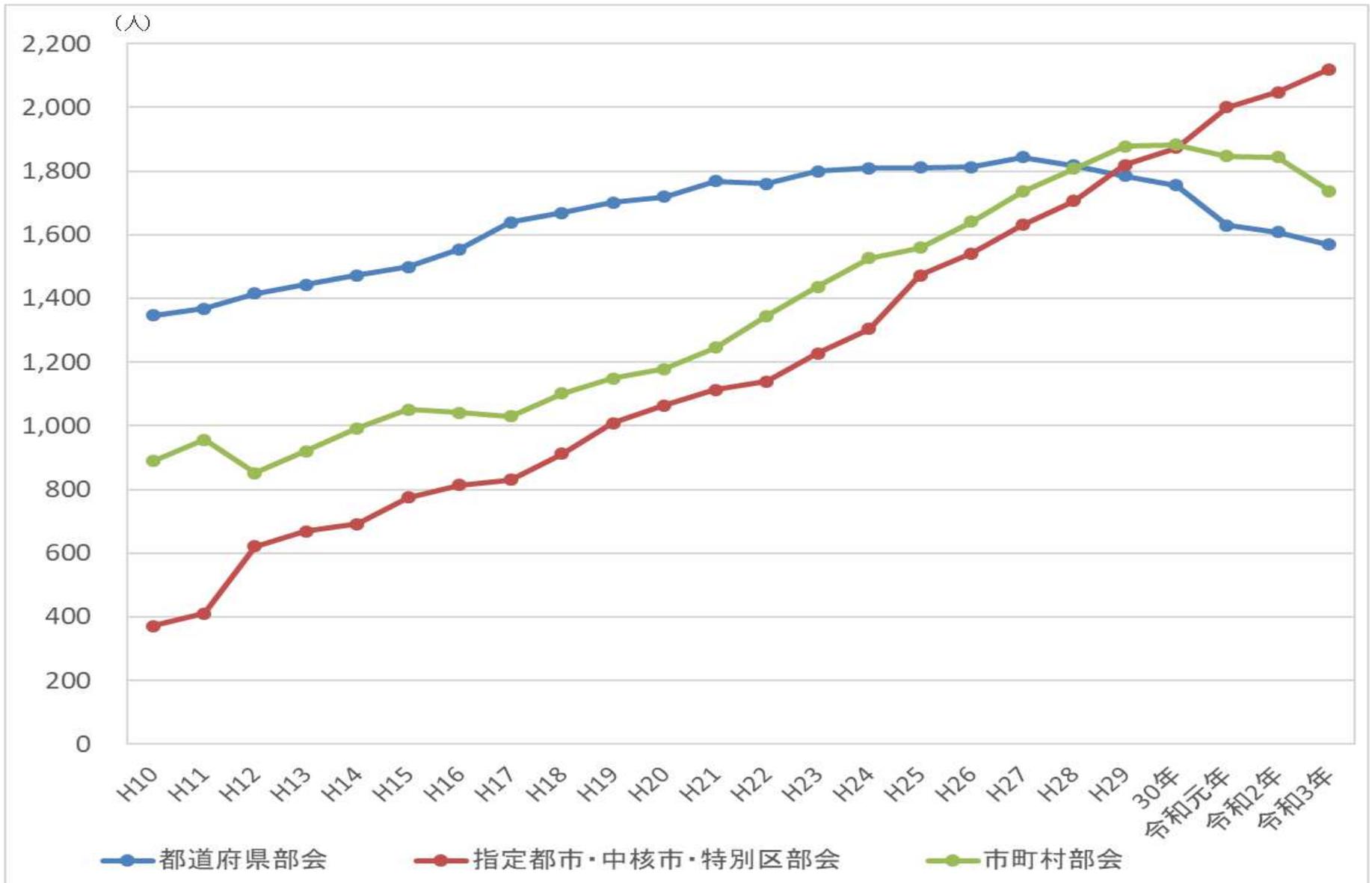
事業：保健師業務に関する情報交換
保健師業務について研修・調査研究

○昭和56年
規約改正し、市町村保健師が加入しやすい体制へ

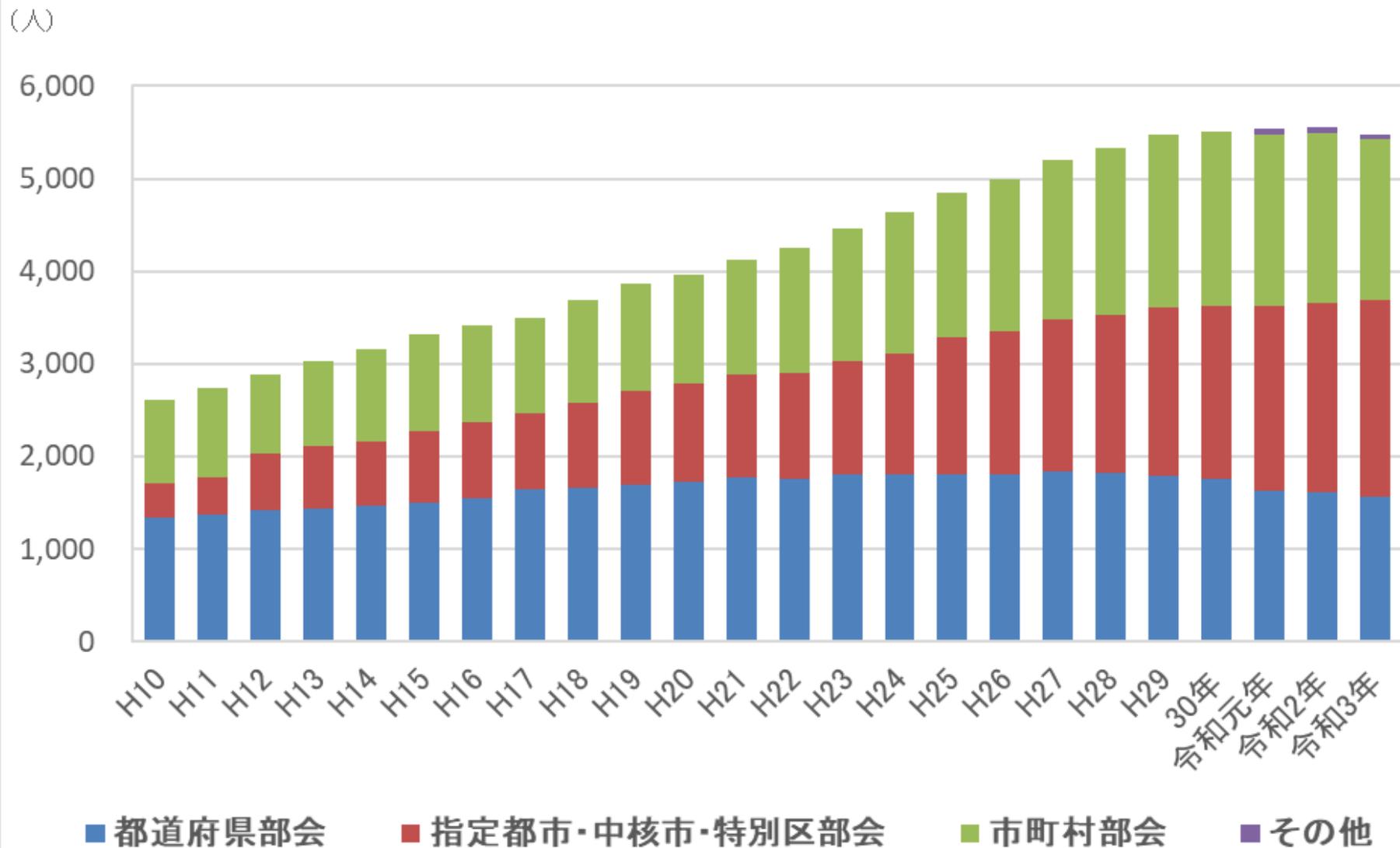
令和3年12月末現在 5,481人

出典： 全国保健師長会のあゆみ 10周年記念誌

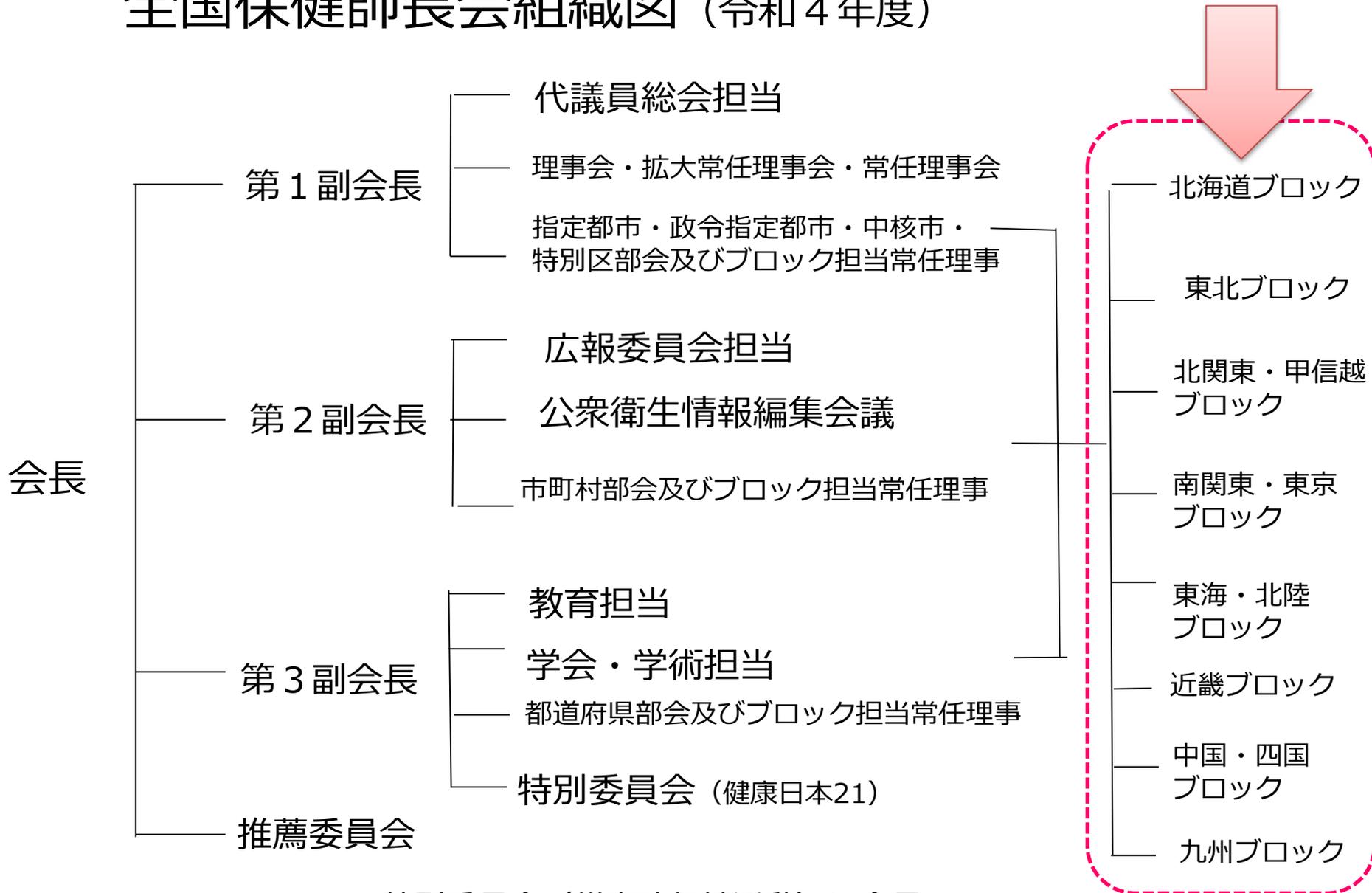
参考:部会別会員数の推移



参考:部会別会員数の推移



全国保健師長会組織図（令和4年度）



※特別委員会（災害時保健活動）は会長
特別委員会（すこやか親子）は総務担当理事



令和4年度 全国保健師長会 活動方針

未来を創造する公衆衛生看護活動の展開

～保健師の原点から住民とともに創る未来～

- 1 健康危機管理対策における保健師機能発揮にむけた取組の促進
- 2 専門性の高い公衆衛生看護活動の推進
- 3 ブロック、支部活動のより効果的な推進
- 4 地域の保健師活動の推進に向けた会からの情報発信の促進



令和4年度 全国保健師長会 最重点活動目標

1 保健師活動の可視化及び質の向上

- 地域における保健師活動の充実強化を図るため、活動の可視化に努めます。
- 都道府県部会・政令指定都市等部会・市町村部会各々の活動の充実を図ります。
- ブロック研修会の充実を図ります。

2 情報発信の強化

- 各自治体における取り組みの課題や先進事例の情報発信に努めます。

3 感染症対策の推進

- 保健師増員の実態について調査します。

4 災害時保健活動の推進

- 「災害時の保健活動推進マニュアル」に基づく活動の理解促進に努めます。

5 市町村の会員拡大

- 未加入自治体の加入促進を図ります。



「全国保健師長会」では、 このような活動をしています！

国家要望書の提出（毎年5～6月）

<http://www.nacphn.jp/02/youbou/>

要望から実現したこと<例>

重点要望「市町村における統括的な役割を担う保健師の育成と配置」

従前から、統括保健師は保健衛生部門に配置するよう示されていたことから、他部門に配置された場合は該当せず「未設置」と扱われていました。

当会から、市町村が保健衛生部門以外であっても統括保健師の役割を担うと判断した場合はその配置を認めていただきたいと厚生労働省健康局健康課あて令和3年5月に要望をしました。

結果、令和3年度の「統括的な役割を担う保健師の配置自治体の割合」から、統括保健師の所属区分を限定しない調査となり、**現状に即した配置状況の把握及び未配置の自治体の明確化**につながりました。



検討会、調査等への参画・協力

厚労省 検討会・ワーキング等への参画

(社会援護局、医政局、健康局、保険局、こども家庭局)

「地方衛生研究所のあり方に関する調査等保健師の人材育成に関するワーキンググループ」

「特定健診保健指導ワーキンググループ」

「母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会」等

関係団体への協力

(日本公衆衛生協会、日本公衆衛生看護学会、日本公衆衛生学会、日本看護協会等)

厚労省科学研究への協力

「保健所における感染症対応職員の役割機能強化のためのガイドライン及び研修プログラムの開発」

「自治体における災害時保健活動マニュアルの策定及び活動推進のための研究」等

地域保健総合推進事業への協力

「自治体保健師の人材確保支援策の検討」

「災害時における自治体保健師間連携の検討」等

主に運営委員、各部会、各特別委員会のメンバーから委員を選出し、自治体保健師の保健活動の実態や意見が反映されるよう参画・協力しています。



令和4年度 全国保健師長会調査研究事業

全国保健師長会(独自)調査研究事業

テーマ名	研究代表者	代表者所属名
新型コロナウイルス感染症対応 の記録～保健師の活動と視点～	西本 美和氏	副会長

地域保健総合推進事業（受託事業）

テーマ名	研究代表者	代表者所属名
自治体における新規採用保健師 の人材育成にかかる実態および 体系的な研修体制の構築にかか る調査研究事業	小川 靖子氏	市町村部会



令和3年度 全国保健師長会調査研究事業 (独自事業)

新型コロナウイルス感染症に関連して増員された 保健師等の業務について

保健所における保健師の体制や増員の状況、保健師の担っている役割、人材育成に関する取組の実情等を調査し今後の保健師体制の確保や人材育成にいかすことを目的に、全国保健師長会の会員がいる自治体に調査。

調査期間：令和3年9月2日（木）～ 10月31日（日）

調査方法：保健所を設置する自治体の統括保健師にメールによりアンケート調査票を送付

分析方法：統計ソフト「Excelアンケート太閤V5」を使用し集計。自由回答については記載された内容からコードを作成し、コードの意味内容の類似性に基づき、コード、カテゴリを抽出しまとめた。

回答率：55.8%（対象自治体 154件 回答数 86件）

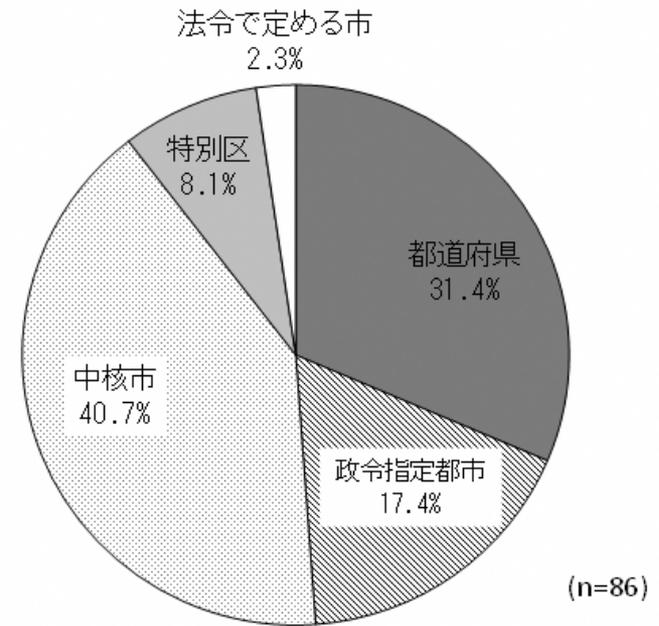
質問内容：回答自治体の基本情報、保健師の雇用状況とその業務、感染症部門の増員の状況、人材育成に関して研修や取組の現状と課題、今後取り組みたい研修内容等

【回答状況】 回答があった86自治体について

対象及び回答自治体（内訳）

所属自治体 (回答数/対象数)	%
都道府県 (27/47)	57.4
政令指定都市 (15/20)	75.0
中核市 (35/59)	59.3
特別区 (7/23)	30.4
政令で定める市 (2/5)	40.0

回答自治体の割合



回答率は55.8%

【結果 1】 回答があった自治体の保健師の年代別合計数

保健師の年代別合計数

年代	令和2年度		令和3年度	
	合計人数	%	合計人数	%
全体	9,185	100.0	9,462	100.0
29歳以下	1,902	20.7	2,138	22.6
30～39歳	2,593	28.2	2,681	28.3
40～49歳	2,205	24.0	2,217	23.4
50～59歳	2,219	24.2	2,140	22.6
60歳以上（再雇用含む）	266	2.9	286	3.0

「60歳以上（再雇用含む）」を除く年代が偏りなく所属している。

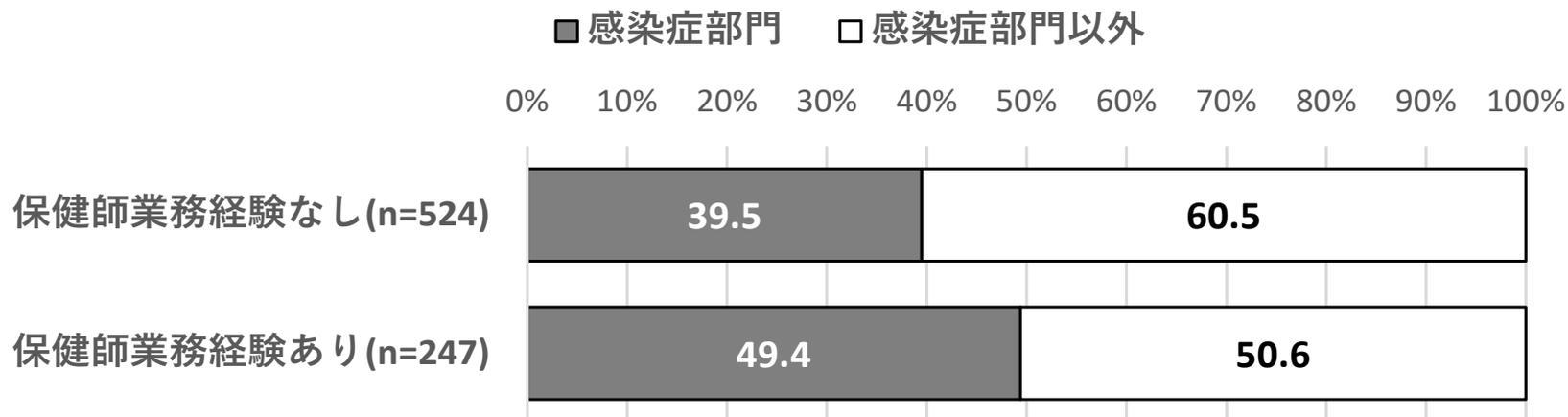
【結果 2】

新規採用の状況及び令和3年度採用者の業務経験別配属先

常勤保健師（正規職員）の新規採用の有無

年度	新規雇用あり		新規雇用なし	
	自治体数	%	自治体数	%
令和2年度	85	98.8	1	1.2
令和3年度	86	100.0	0	0.0
令和4年度	77	90.6	8	9.4

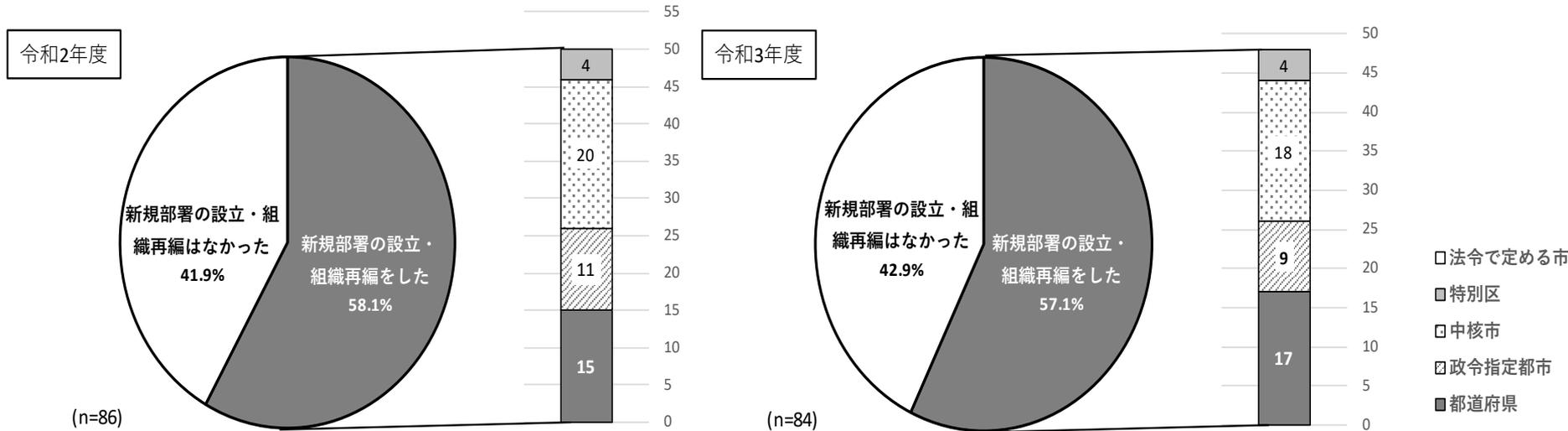
令和3年度に新規雇用（採用）された保健師の業務経験の有無別配属先



【結果 3】

新型コロナウイルス感染症への対応 組織の新設・再編の状況

感染症部門の新設 担当部署名変更を含む組織再編の状況



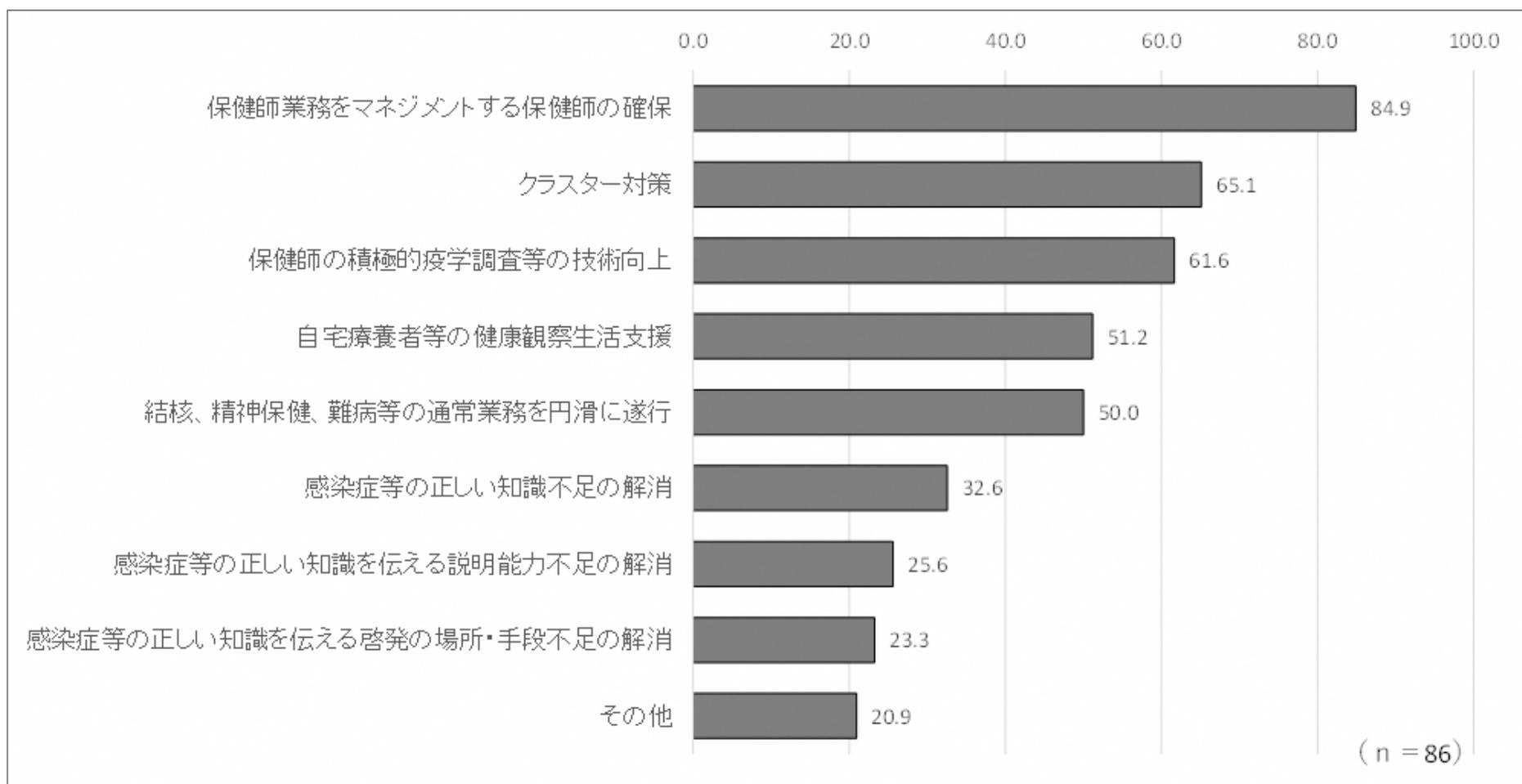
令和2年度 3年度の担当部署名変更を含む組織再編の有無クロス表

		令和3年度	
		再編成あり	再編成なし
令和2年度	再編成あり	31	17
	再編成なし	17	19

【結果 4】

新型コロナウイルス感染症に関して保健師業務における課題

(複数回答)



【結果 5】

感染症部門への増員に関して

困った点、工夫した点、今後取り組みたい点（抜粋）

【困った点】 n=78

- 増員以上の業務量
感染状況に応援体制が追い付かない
- 人材確保が難しい
- 職員の心身の管理 労務管理
- 必要な部署への応援配置が不十分 組織体制の問題
- 新任期保健師、応援職員の説明に一定の負荷がかかった
- 通常業務への影響
- 人的マネジメントが難しい
- 行政文書の対応、HER-SYS入力等 膨大な事務量の遅滞
- 恒常的な増員につながりにくい (ほか)

【工夫した点】 n=81

- 本庁や人事部門等へのはたらきかけ
- 応援職員の運用調整
- 多様な雇用形態の人材確保 業務整理
- 業務を整理し他職種との業務分担
- 組織整備
- 情報発信と情報共有 可視化
- 応援職員の研修体制の構築（マニュアル作成含） (ほか)

【今後取り組みたい点】 n=53

- 応援体制の構築
- 人材育成
- 新任期への対応
- 全庁的な体制構築 強化
- 検証と次の感染拡大期への体制整備 (ほか)

【考察】

○令和3年度において全ての回答自治体で新規雇用者があった。

○令和3年度の保健師人数の前年比では全体で277人の増であった。20代、30代の順で増となっていた。

○令和3年度は感染症部門の増員を含め、新規雇用と異動の職員が例年に比べて単年度に大量であったため**人材育成が急務**であると言える。

○感染症部門の増員は77の自治体が新規雇用、異動、他部署からの補完により行っており、75の自治体が保健師の増員を行っていた。感染状況に合わせ人数を一度に揃えたい時には派遣職員を選ぶ傾向があった。

○派遣職員が行う業務は「自宅療養者等の健康観察」「疫学調査」の順に多かった。マニュアルの作成・随時更新、早いタイミングで業務を切り出し外部委託等を判断する等、体制を整備することが、感染拡大の状況に合わせた公衆衛生活動の展開に必要と考える。

○令和3年度では随時変化する情報を共有し業務遂行する工夫がみられた。ICT技術を活用した業務は住民対応や庁内、関係機関との協働も含めた保健所業務の円滑な遂行に欠かせないものとなっていくことがうかがえる。自治体の環境整備が前提であるが、今後ICTを活用した保健所業務が一層進むと考えられる。

○最も重要な保健師業務の課題として「**保健師業務をマネジメントする保健師の確保**」の回答が6割を占めた。本調査の回答者が統括的立場であることと、人材確保、応援職員の運用調整や、業務が細分化すればするほど**横断的に全体を把握し調整を行う役割が強く求められていた**ことを反映していると考ええる。

【まとめ】

●保健師を束ね、他機関に説明し、交渉もする管理的立場およびマネジメント力がこれまで以上に必要で 課題であったと認識されていた。

この2年間で増員された**新任期保健師の育成、また次の管理期の保健師を育成する必要性**も示された。

●横断的な支援体制の中で他職種との連携から学ぶ機会が増し視野の広がりに役立った点や、非接触かつ適時、円滑に対応できるICTを活用した保健所業務の展開があったことはメリットとしてあげられる。





令和4年度地域保健総合推進事業

(受託事業)

地方自治体の保健師活動におけるICTの活用に関する調査

Information and Communication Technology(情報通信技術；以後 ICT と略す)の活用は、対人サービスを担う保健師業務においても場所を選ばずサービスを提供とする等、業務の効率化や生産性向上に寄与することが期待される。今回、地方自治体の保健師業務においてICTがどのように活用されているのか、どのような場面で、どのようなツールを利用されているのか、活用状況を明らかにするために**全国の地方自治体の統括的保健師を対象に横断的調査**を行った。

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い 2020年以降、市区町村をはじめ都道府県の実施する事業においても急激にICTの導入が進んでいることから、自治体の保健師活動における ICT の活用状況を明らかにすることを目的とし、保健師が活動しやすいICT環境の整備に資する。

<事前準備>

(1) 文献検索

(2) ICTの定義及び参考資料の作成

【方法】

(1) 対象者

全国の様々な規模の自治体および様々な所属部署・活動領域におけるICTの利用実態を明らかにするため、47都道府県、1,741市区町村に所属する統括的立場の保健師を対象とした。

(2) 調査期間 令和3年11月26日（金）～12月17日（金）

(3) 調査方法

質問紙による横断的調査。電子メールでの返送とし、回答にあたりICTの定義に加え、イメージしやすいよう具体的な例示を送付文に添付した。

(4) 調査項目

地方自治体の保健師活動のうち

- 各分野（母子保健、健康増進、感染症対策等13分野）において使用されている
- ICTツール・サービスの種類（11種類 HP/メール/SNS/オンライン通話/動画配信）
- 保健師の活動領域（訪問、健康相談、集団教育等7項目）の利用状況
- ICT活用の自覚的進捗
- ICT活用の促進・阻害要因
- 今後ICT活用のために必要と思うこと等 として。

(5) 倫理審査 聖路加国際大学研究倫理審査委員会（承認番号21-A071）

ICT（情報通信技術）の定義

本調査でのICT(Information and Communication Technology：情報通信技術)とは、情報技術や通信技術を使って人とインターネットでつなげる技術とします。

具体的には、ビデオ通話やメール、チャットなどの遠隔での健康相談、健康教育のインターネット放映、自治体の健康アプリでの情報発信や情報収集、各医療施設を結んだ地域医療ネットワークシステムなど通信技術を用いた情報のやりとりと定義します。下記に例示しますので、参考にしてください。

保健師活動におけるICT活用の具体例

分野	具体例の一部です
母子保健	<ul style="list-style-type: none">・母子健康手帳アプリ・両親学級や母親学級などの健康教育の動画配信（YouTubeなど）・SNSによる妊娠ヘルプ相談・子育て不安に関する相談
健康増進 (成人保健)	<ul style="list-style-type: none">・特定保健指導のオンライン化・健康増進のための健康アプリ（歩数・運動消費・体重等の測定と健康増進情報、イベント情報の提供、健康診断結果へのアクセスなど）・ウェアラブル端末を利用した活動アプリ（身に着けられる端末：リストバンド型など）・KDB（国保データベースシステム）の利活用
高齢者 (介護保険含む)	<ul style="list-style-type: none">・介護予防の通いの場や認知症関連の集いなどオンライン化・AI（人口知能）による認知症リスクのスクリーニング
障害者保健福祉・精神保健福祉	<ul style="list-style-type: none">・SNSによる自殺予防相談や引きこもりに関する家族からの相談や助言・うつに関するスクリーニング
感染症 (COVID-19)	<ul style="list-style-type: none">・COVID-19陽性者 積極的疫学調査（保健所の連絡前に特定フォームに陽性者が情報入力、その後の聞き取り調査を迅速化など）・健康観察確認・追跡システム・チャットボットによる相談（人工知能であるAIを利用した自動対応システム）・予防接種の予約システム <p>※調査票はCOVID-19とその他感染症で分けて設問があります</p>
人材育成	<ul style="list-style-type: none">・off-JTの研修（オンライン化）・個別面接や事業の評価対応
業務管理	<ul style="list-style-type: none">・会議（Webミーティング）
その他	<ul style="list-style-type: none">・医療連携・薬局連携としてのカルテ情報の電子化、薬剤情報などの共有・地域の健康カルテ（地区診断結果の提示）の提供

以下設問にあるICTの選択項目は下記のような分類を参考としてご回答ください。

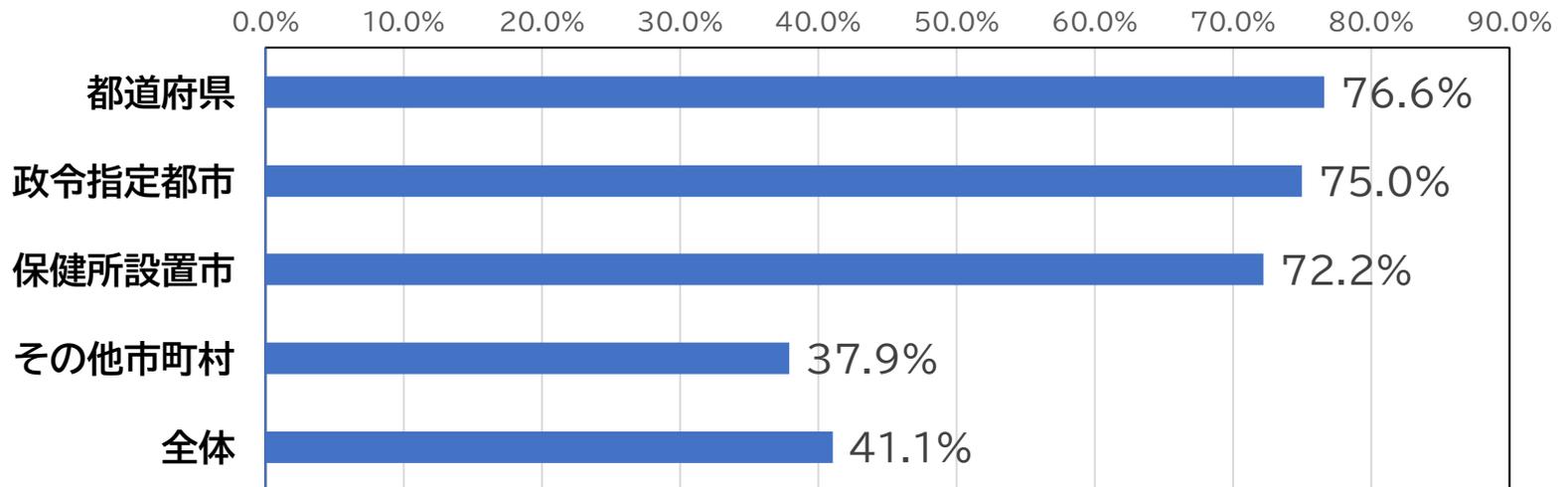
自治体によって該当する業務がない場合は、冒頭の業務を行っていない場合には、☐をいれてください。

選択項目		該当例
01.ホームページ（情報発信）	⇒	Webホームページによる情報の発信・イベント告知 等
02.ホームページ（情報収集）	⇒	Webホームページによるアンケート収集・予約申し込み等
03.メール（情報発信）	⇒	メールによる情報の発信・メルマガ・イベント告知等
04.メール（情報収集）	⇒	メールによるアンケート等の情報の収集・予約申し込み等
05.SNS（情報発信）	⇒	Twitter・Facebook・LINE・Instagram 等による情報の発信
06.SNS（情報収集）	⇒	Twitter・Facebook・LINE・Instagram 等による情報の収集
07.オンライン通話	⇒	Zoom・LINE・Teams 等によるオンラインでの通話
08.動画配信	⇒	YouTube 等
09.データのネットワーク化	⇒	医療介護のデータ連携・データクラウドによる情報共有など
10.ウェアラブル・デバイス	⇒	身体に着用する（腕時計型等）端末等
11.チャットボット	⇒	AIによる自動会話プログラムでのQ&A対応等
12.健康手帳・健康管理アプリ	⇒	血圧・BMI管理・お薬手帳・母子手帳・健康診断の結果 等の管理
13.健康手帳・健康管理以外のオリジナルアプリ	⇒	12の上記「健康手帳・健康アプリ」以外で自治体オリジナルで作成したもの
14.その他	⇒	その他 選択項目 01～13に該当がないものが該当
15.この業務にICTは使っていない	⇒	設問業務にICTを使用していない場合

結果 (1) 回答状況

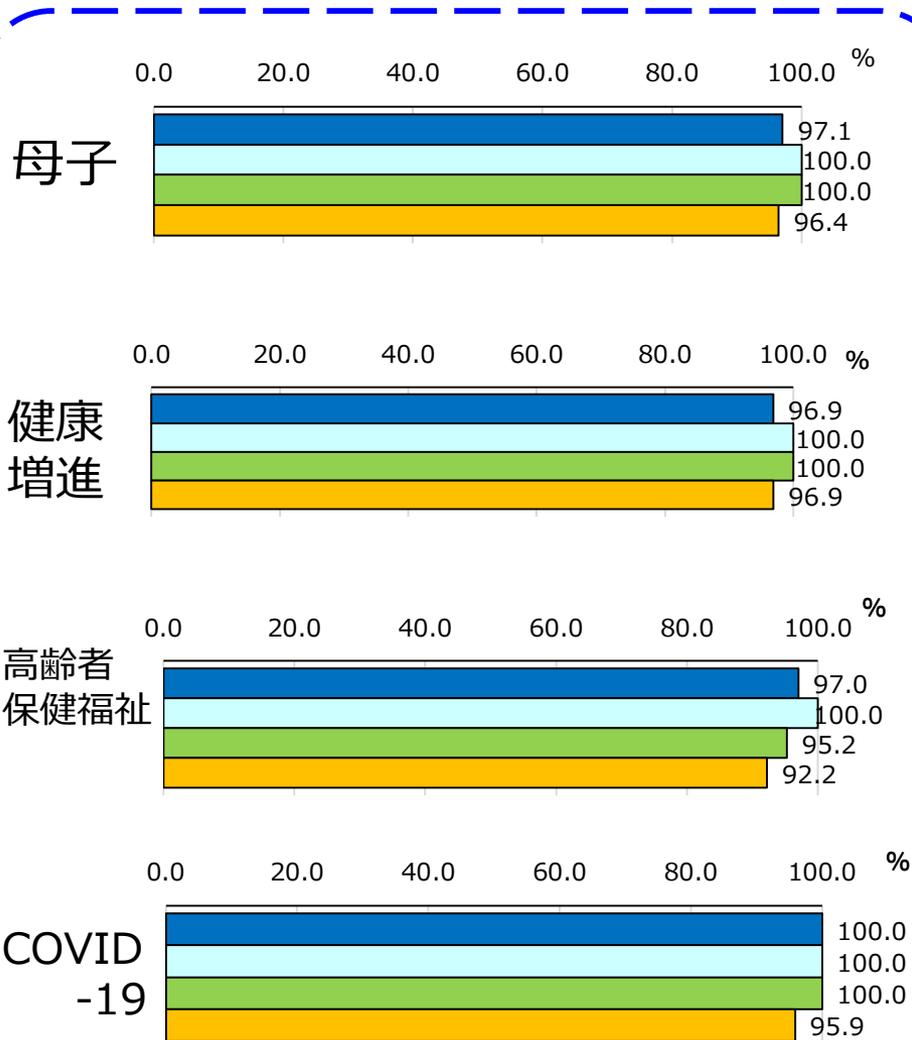
【所属自治体別回答状況】

自治体区分	配布数	回答数	回答率(%)
総数	1,788	734	41.1
都道府県	47	36	76.6
政令指定都市	20	15	75.0
保健所設置市(特別区含む)	90	65	72.2
その他市町村	1,631	618	37.9

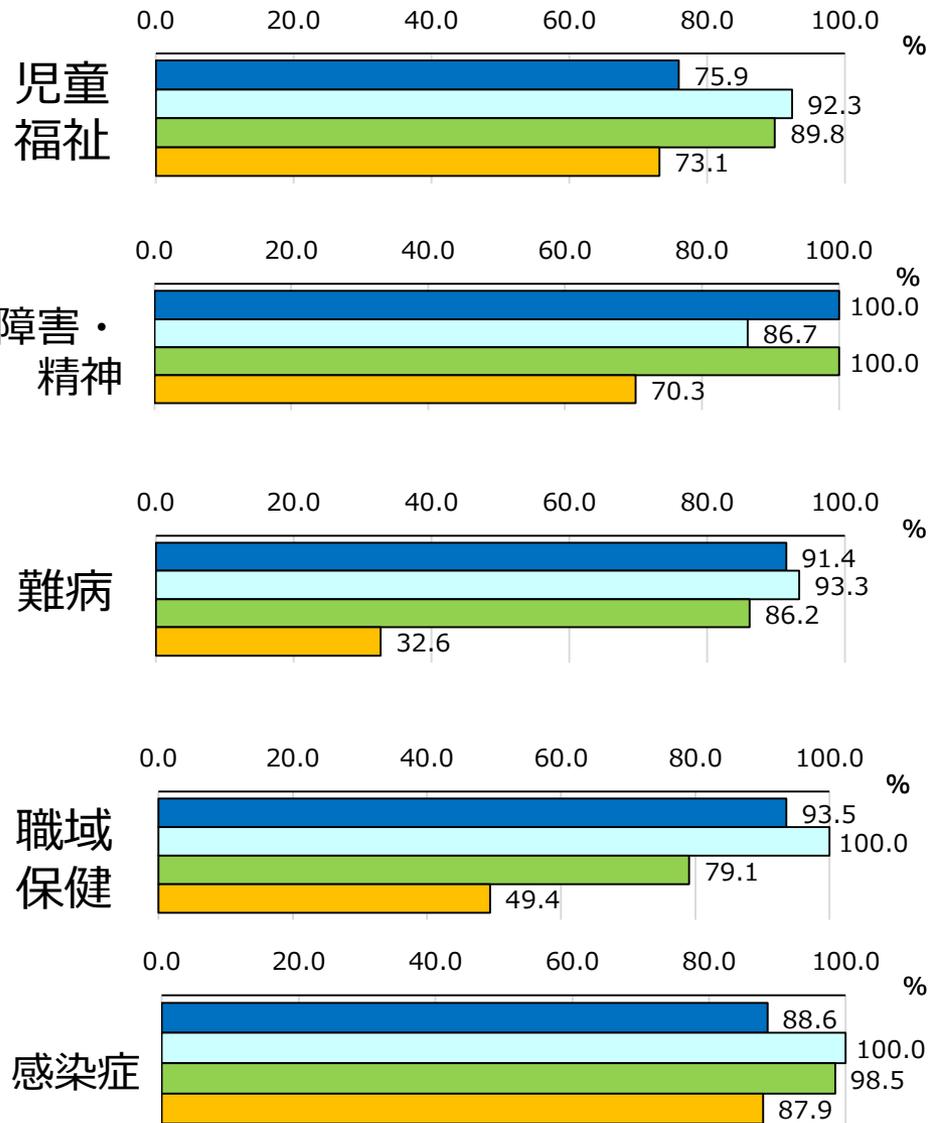


(2) 活動分野別 ICTツールの使用状況

■ 都道府県 ■ 政令指定都市 ■ 保健所設置市 ■ その他市町村

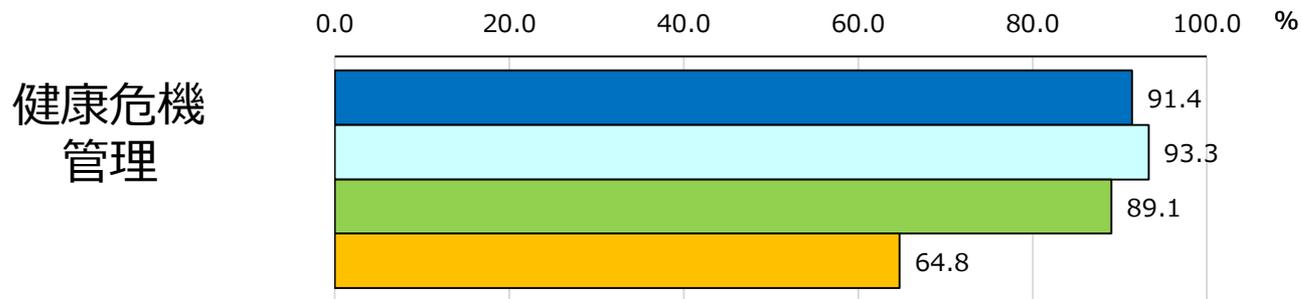
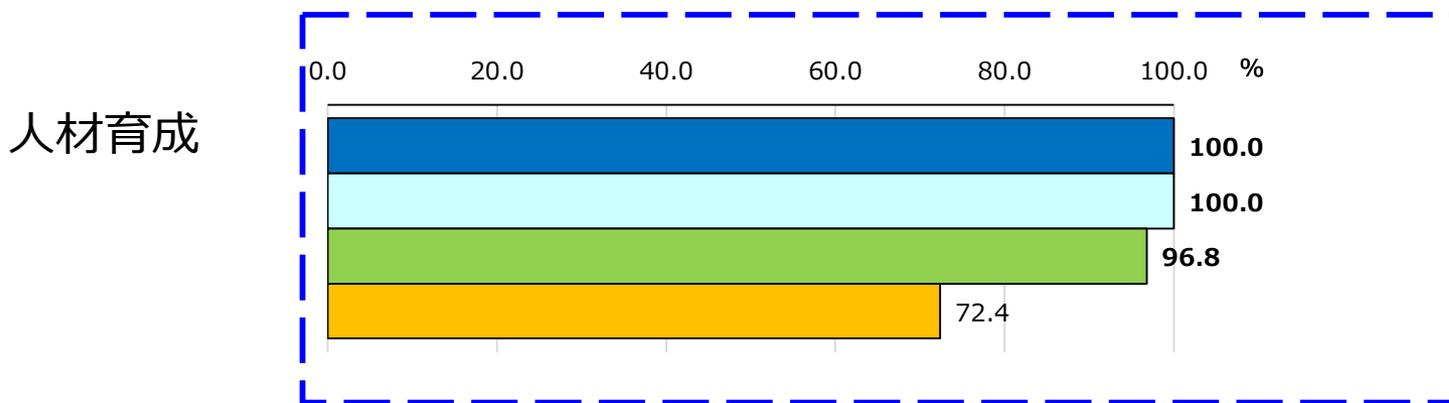
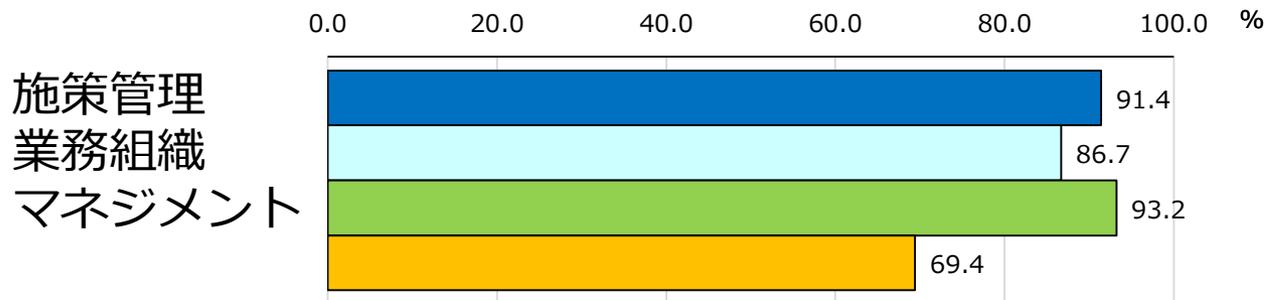


全ての所属で9割以上使用



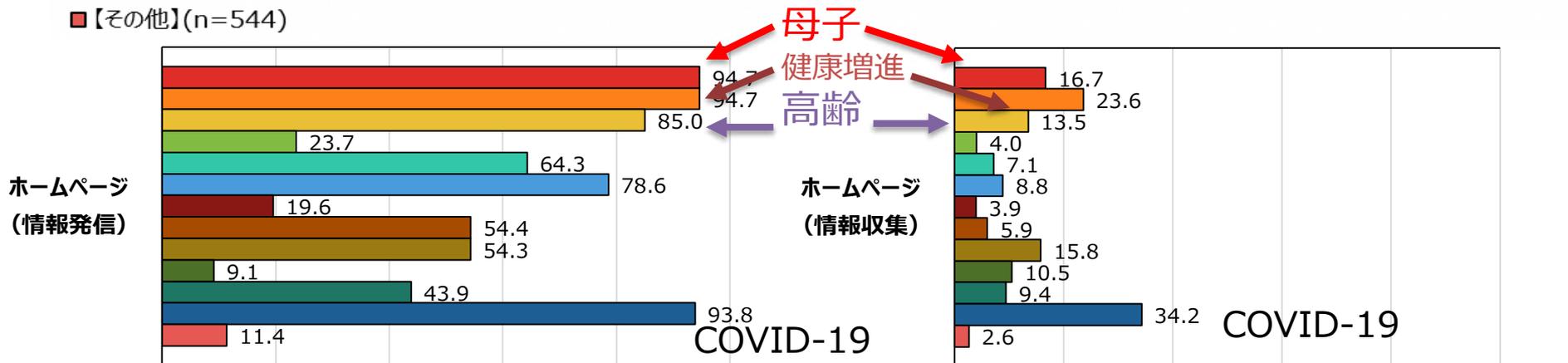
※COVID19以外

■ 都道府県 ■ 政令指定都市 ■ 保健所設置市 ■ その他市町村

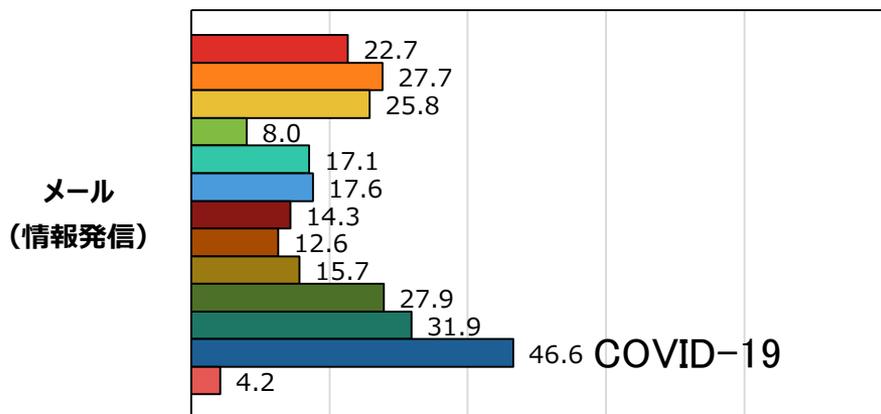


ICTツール別・活動分野別（総数）

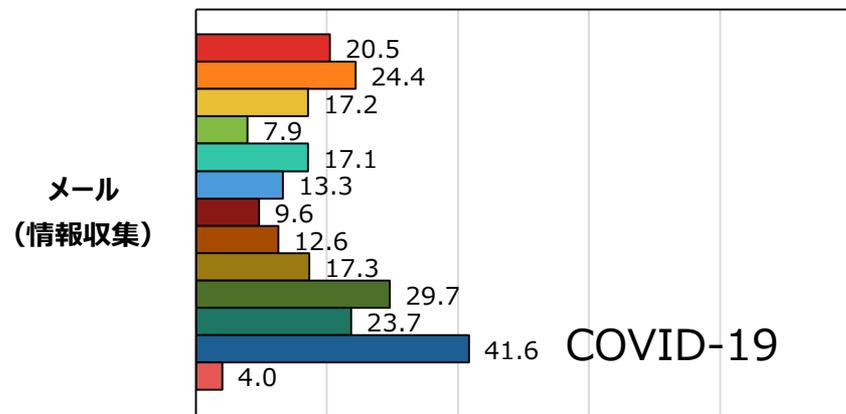
- 【母子保健】(n=732)
- 【健康増進】(n=730)
- 【高齢者保健福祉】(n=728)
- 【難病】(n=723)
- 【障害者保健福祉・精神保健福祉】(n=720)
- 【感染症(COVID-19以外)】(n=728)
- 【職域保健】(n=726)
- 【児童福祉】(n=723)
- 【施策管理・業務組織マネジメント】(n=722)
- 【人材育成】(n=725)
- 【健康危機管理】(n=725)
- 【COVID-19】(n=730)
- 【その他】(n=544)

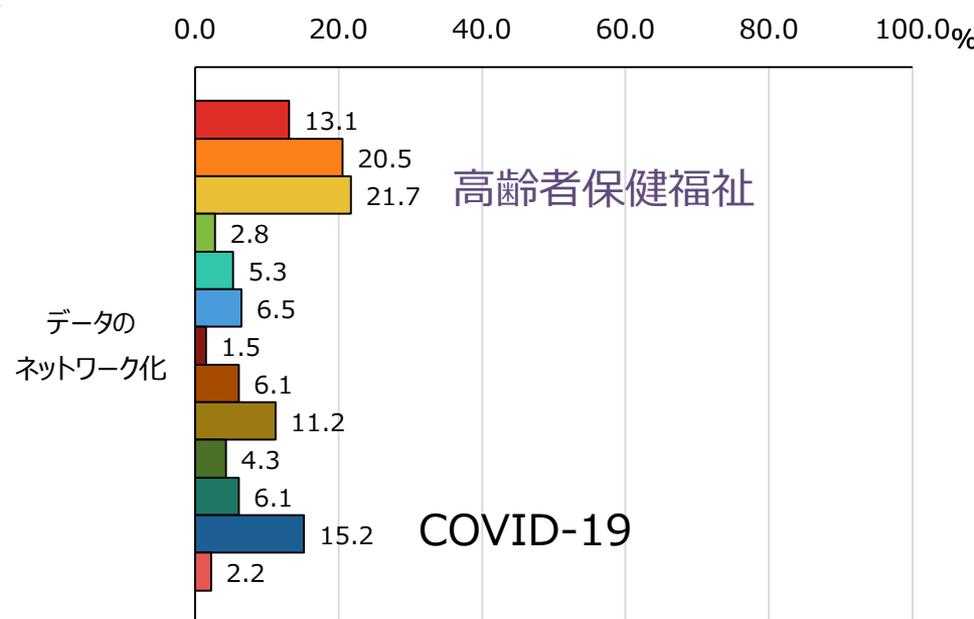
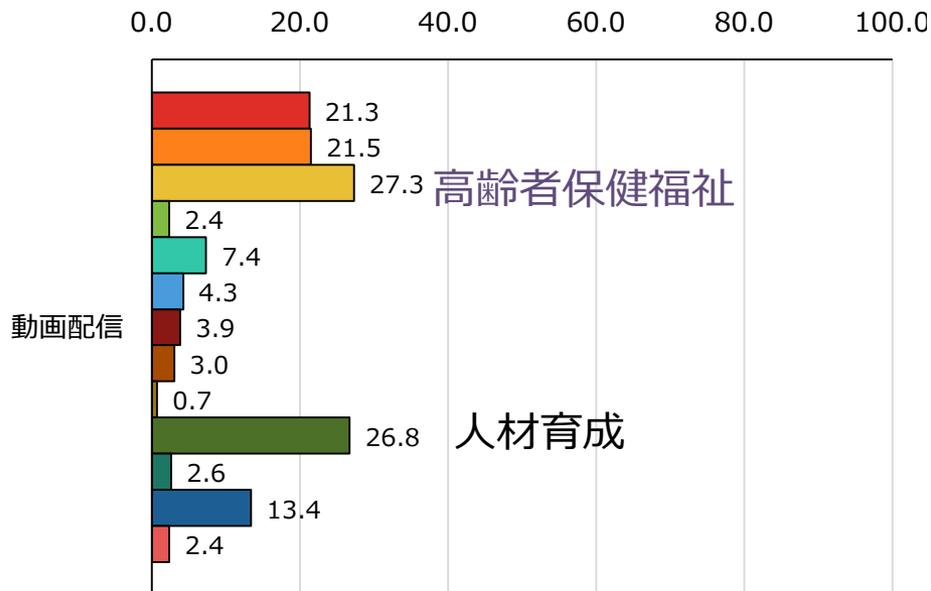
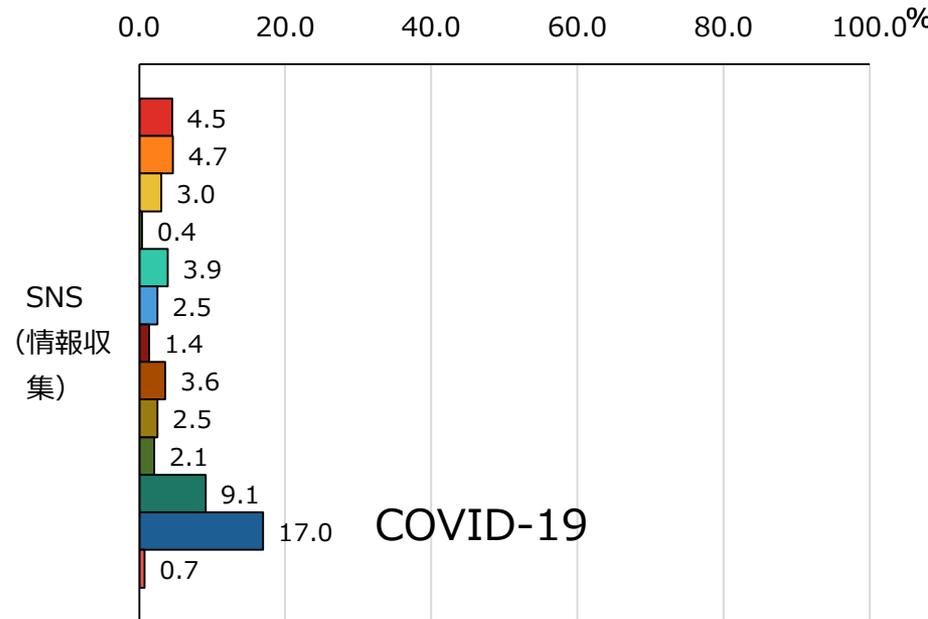
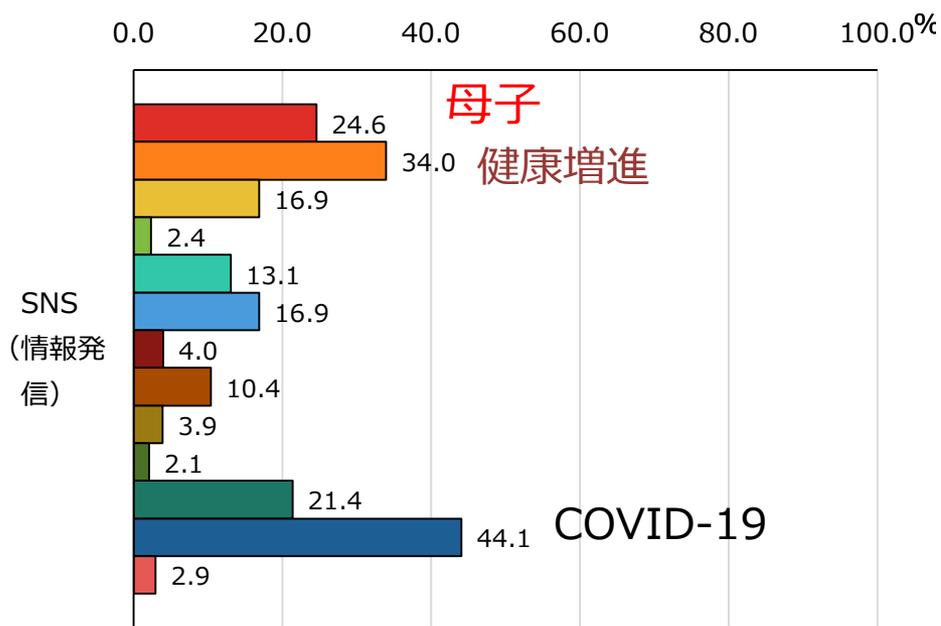


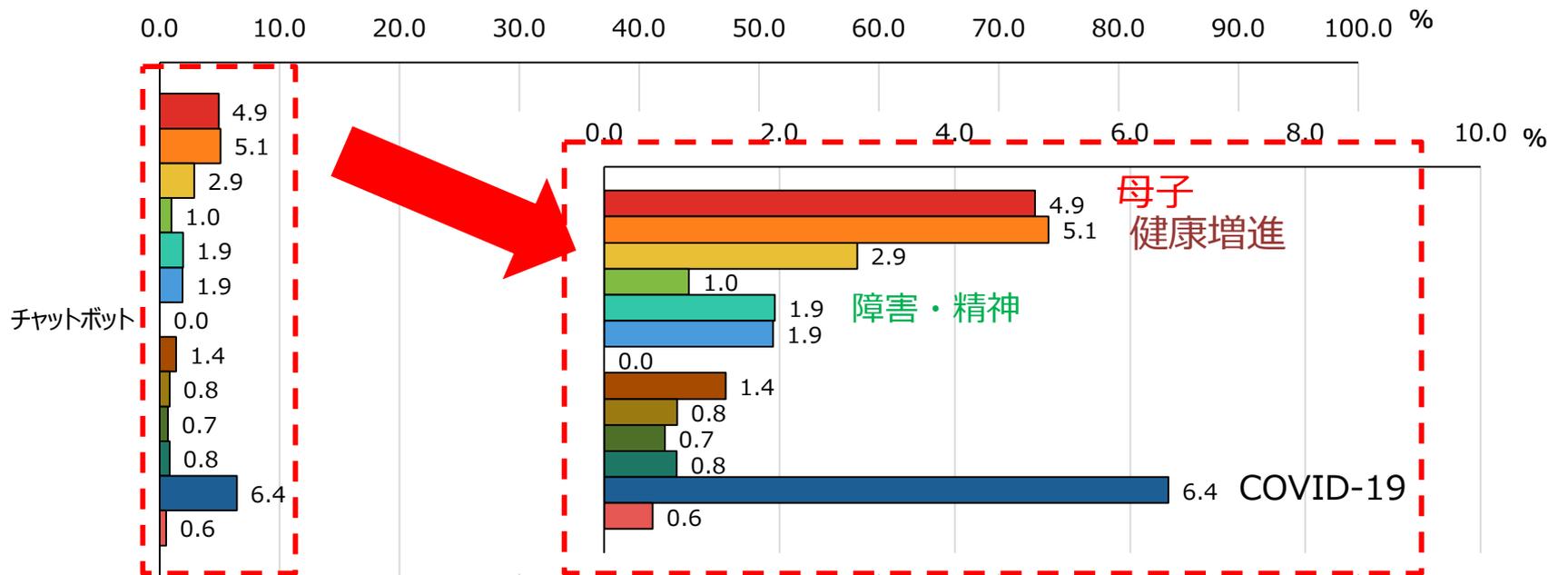
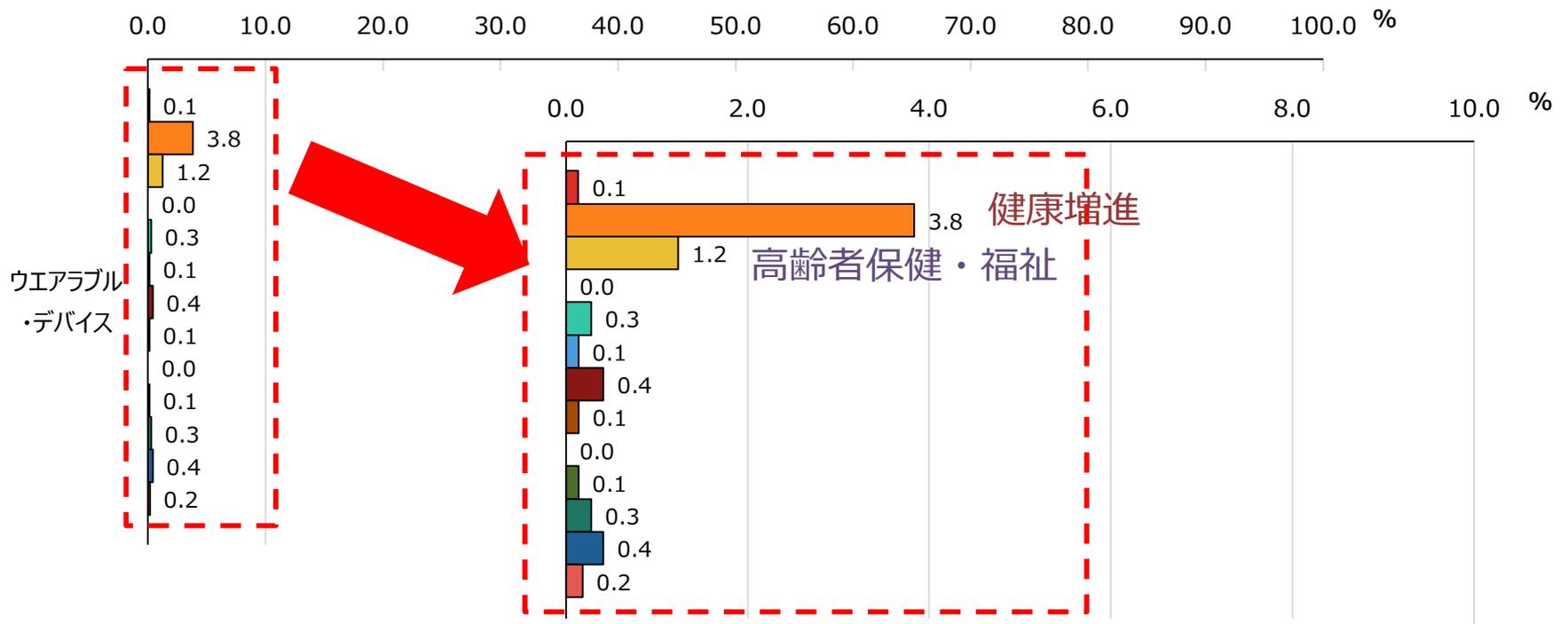
0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0%



0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0%



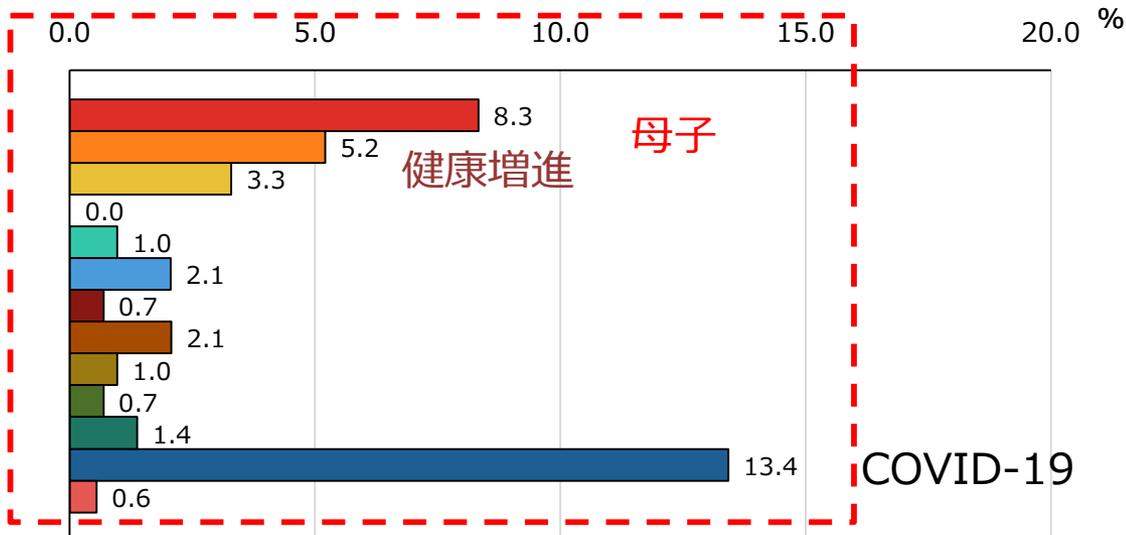
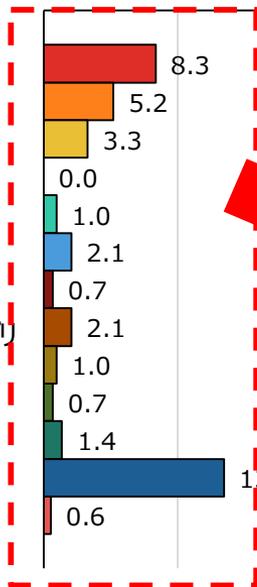




0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0 80.0 90.0 100.0 %



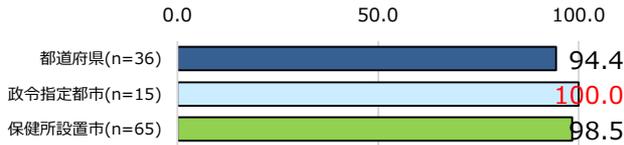
0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0 80.0 90.0 100.0 %



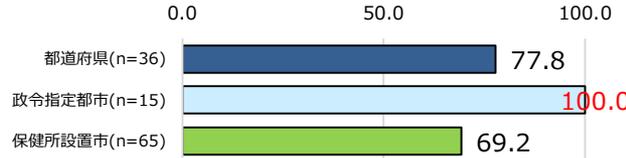
(3) COVID-19におけるICT利用状況

■ 都道府県
 ■ 政令指定都市
 ■ 保健所設置市
 ■ その他市町村

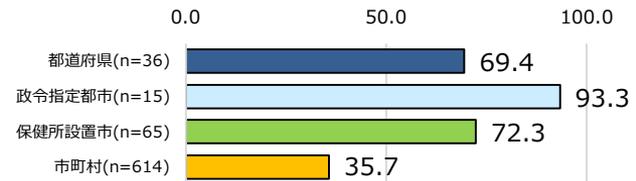
陽性者情報の受理



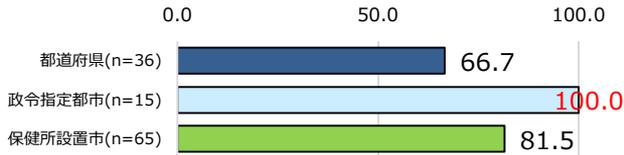
PCR等検査



一般住民からの個別相談指導



積極的疫学調査



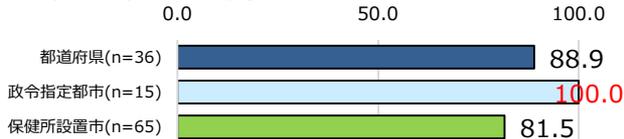
濃厚接触者の健康観察



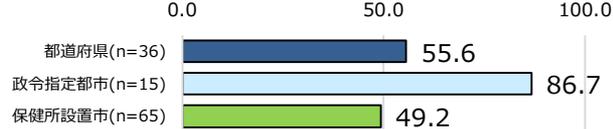
ワクチン接種



陽性者健康観察



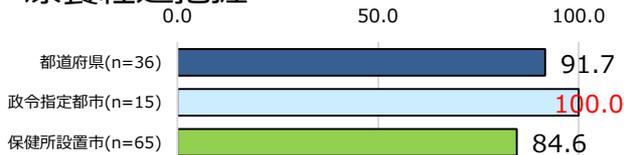
陽性者に係る個別相談指導



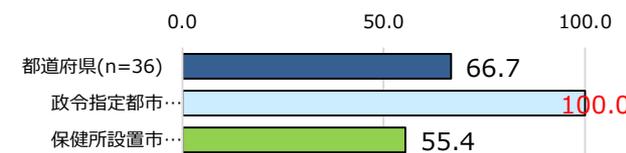
健康教育



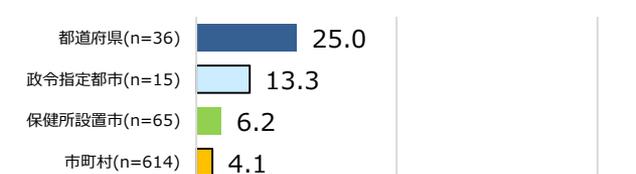
療養経過把握



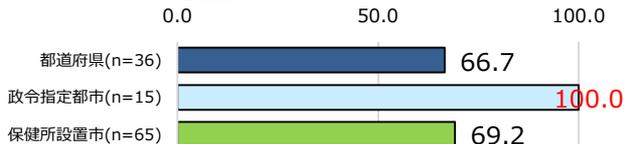
クラスター発生やリスクのある施設への指導



その他

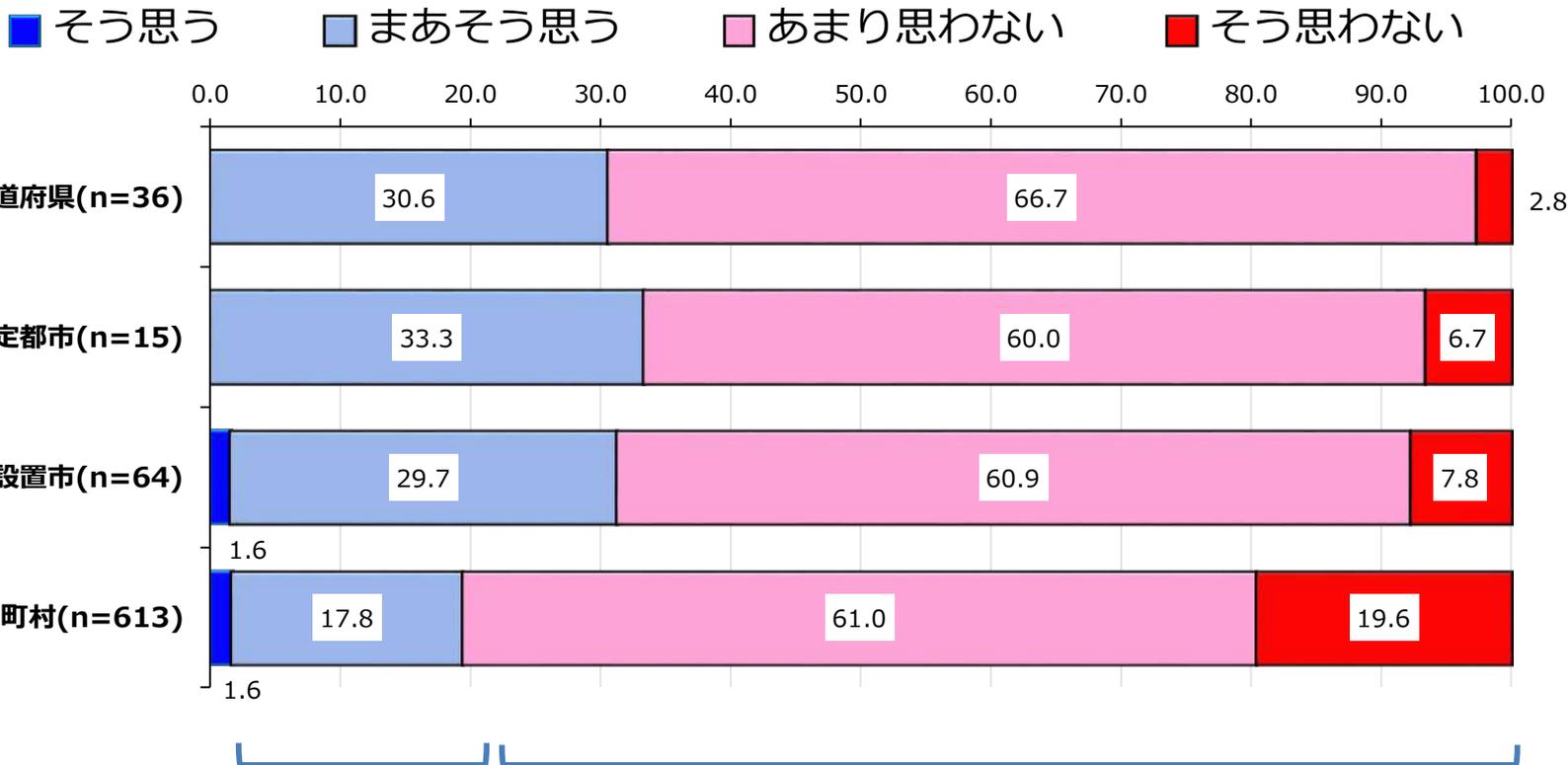


医療機関調整



(4) ICT活用の進捗

ICT活用状況 進捗度



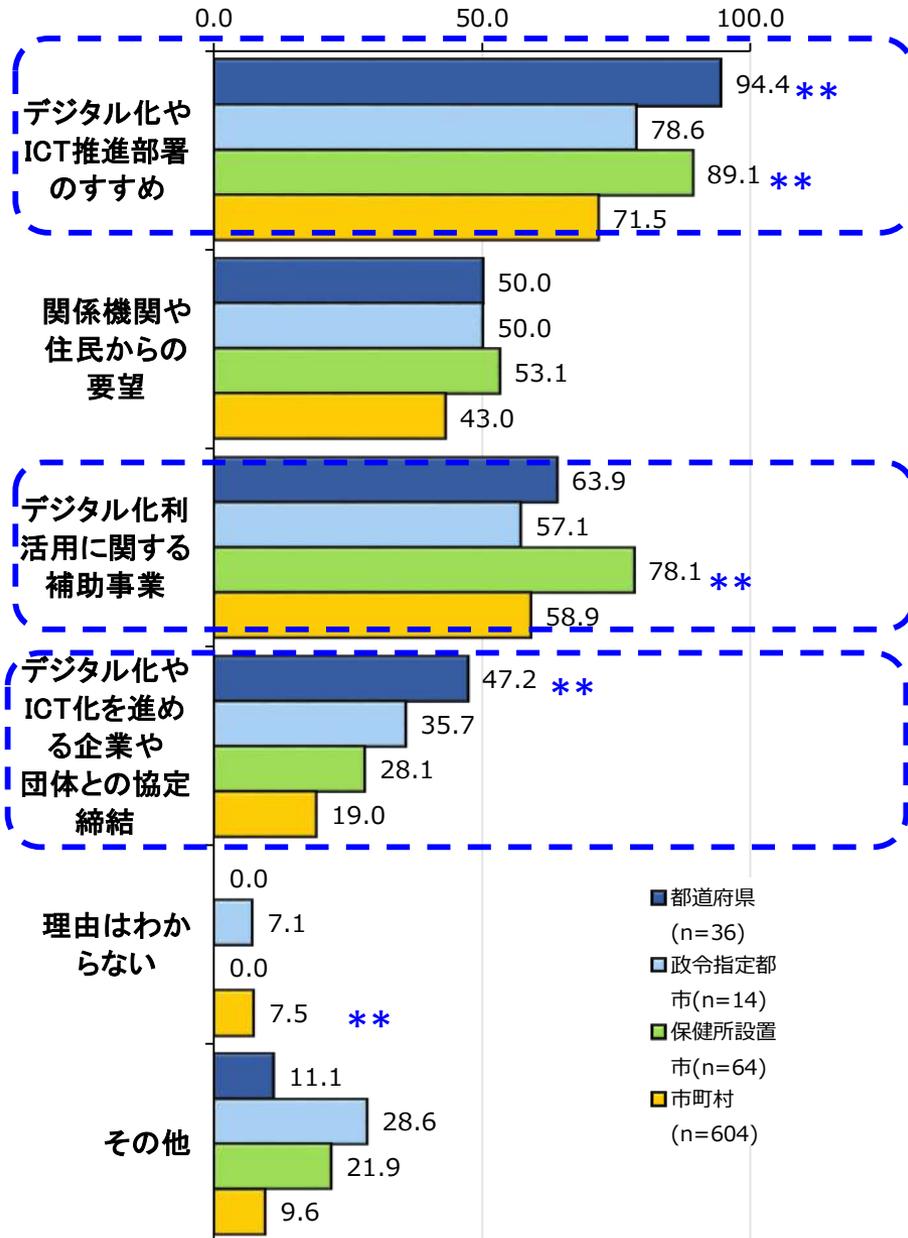
活用が進んでいると思う

活用が進んでいると思わない

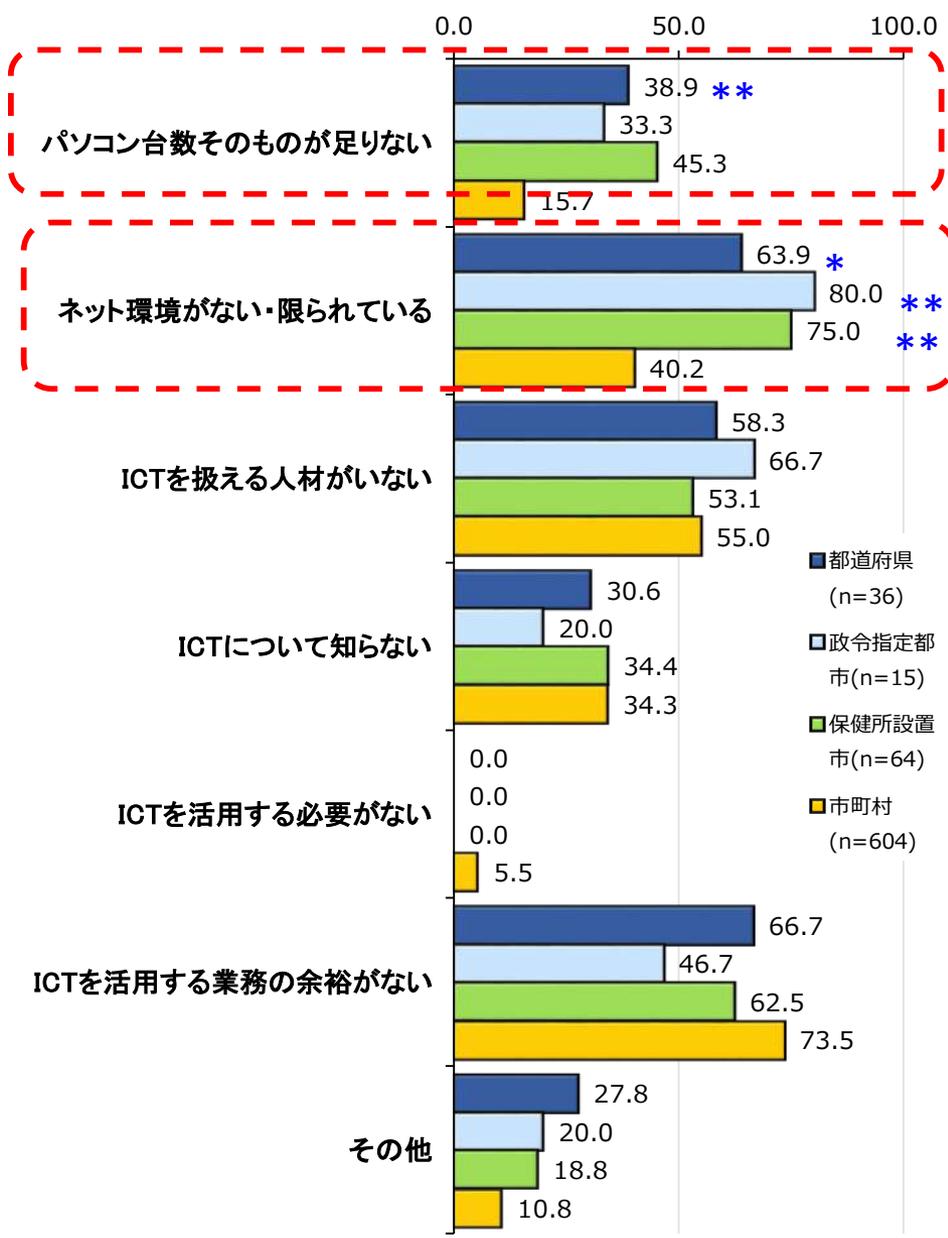


市町村 では自覚のある群の回答が有意に低かった ($p < 0.01$)

ICT活用 促進要因 (複数回答) ** :p<0.01
* :p<0.05

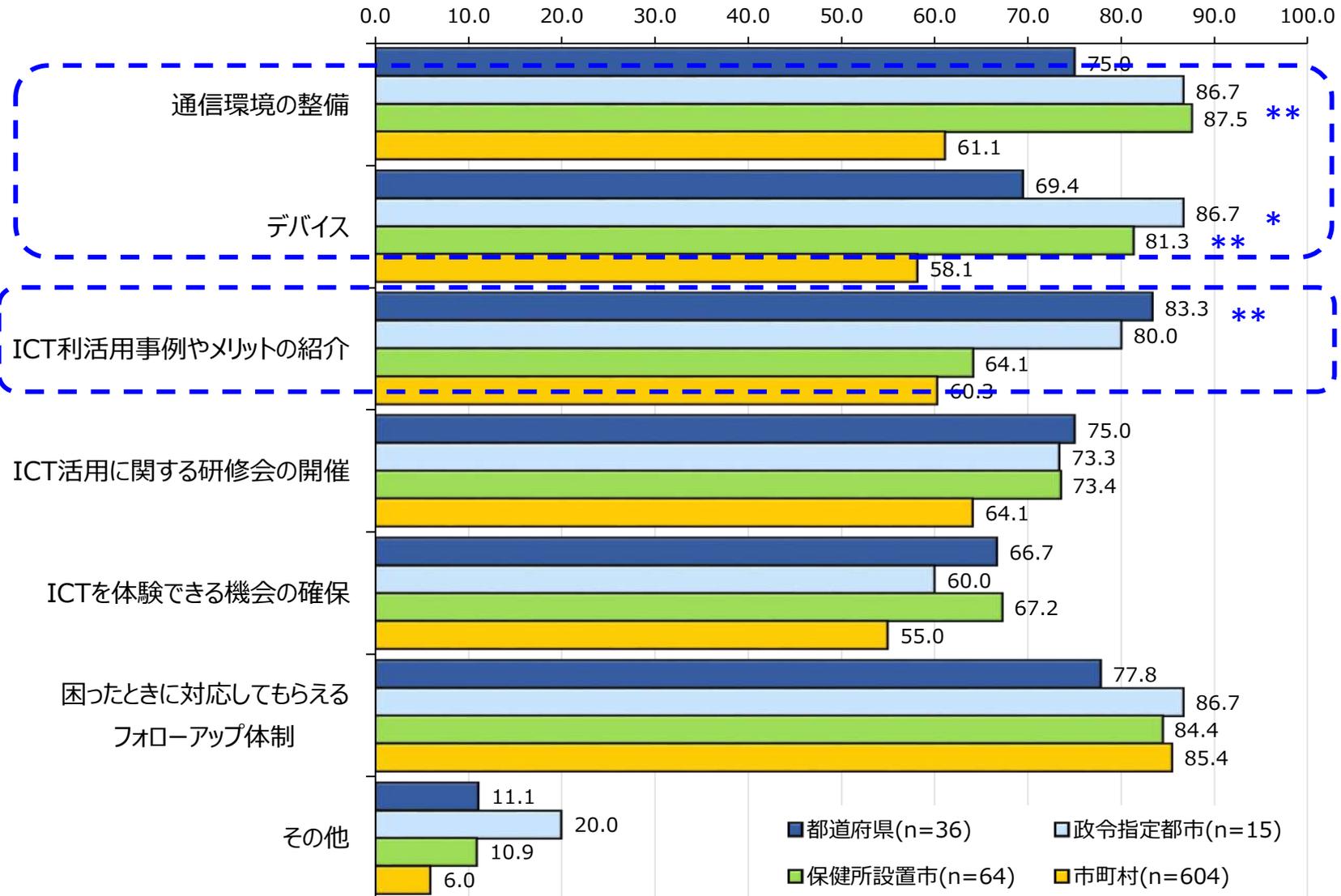


ICT活用 阻害要因 (複数回答) ** :p<0.01
* :p<0.05



ICT活用 今後必要だと思うこと（複数回答）

** : p<0.01
* : p<0.05



(5) その他自由意見 (一部抜粋)

	主な意見
都道府県	<ul style="list-style-type: none">● 対面による豊かな情報収集の有用性や情報弱者となり得る方々への確実な支援提供など、業務効率化は理解しつつ、バランス良く導入することが重要と考える。● 保健師活動は、対人支援がベースにあるため、対面で実施しなければならないこと、ICTを活用する方が効率的効果的に実施できることを的確に見極めなければ住民の健康支援のレベル低下につながるおそれがある● デバイスの充実や、オンライン会議ができる庁内会議室の整備が必要。また、ICTを用いた情報発信や保健指導は、住民側のオンライン環境に依存する部分大きい。
政令市	<ul style="list-style-type: none">● 母親学級等の動画配信、オンライン相談、オンラインでの会議等がぐっと進んだ印象がある。技術面では、まだまだ十分ではないが、経験を積み重ね共有している● 保健師活動の中でも、個別支援が必要な対象者の中で情報弱者のリスクがある方(高齢者、障害者、外国人、低所得者等)へのICT活用は慎重にしなければいけない。● 依然として保健師が関わる多くの分野においては、紙媒体での記録が中心。また電子システム化されていても、訪問先での記録や市民が記入する乳幼児健診問診表等が紙媒体である以上、人手をかけて入力する作業が発生するため、必要最低限の情報しか入力できていない現状● ビッグデータとして
市町村	<ul style="list-style-type: none">● デバイスを活用できる世代が対象の事業であれば双方向の保健師活動が展開でき、実際に母子保健分野では利活用が進んでいる。一方で、高齢者、成人保健の分野ではホームページの活用にとどまっている。しかし、この先の時代を考えると、活用は必須● ICTを活用し、保健師活動を効率的に展開していくことは必須活用した方が利便性も上がることは期待できるが、保健師職の力量だけでは、ICTそのものの知識が追い付かず準備やセットアップ等も困難。● ICTにより業務の効率化を図れる一方、住民との距離が離れていかないか心配

考 察

全国の自治体におけるICTの活用状況を明らかにしたのは本研究が初めてであり、今後自治体の保健師業務におけるICTの活用について検討する上で重要な資料になるものである。

- 1 ICTは保健師活動の各分野で幅広く利用されている反面、活用分野には、大きな幅がある。対象者に合わせて、SNSや健康アプリ、チャットボットなど新しいツールも柔軟に取り入れられていた。
- 2 COVID-19に関連する保健所の保健師活動では、陽性者に関わる情報の受理から個別の陽性者管理、接触者対応等全ての面で、活用されており、クラスター発生やリスクのある施設対応などの場でも活用されている。
- 3 ICTの進捗については、所属別では市町村での進捗度の自覚が有意に低いことから、今後の地域格差を生じないための取組が重要。
- 4 今後は、対象の年代や特性に応じて活用の幅がさらに広がると考えるが、導入にあたり人的、環境的な課題が示唆された。

提言

1. 保健師の活動分野においてICTの利用は、「COVID-19」「母子保健」「高齢者保健福祉」「健康増進」分野は比較的活用度が高いが、**分野や所属ごとには差がみられる**ため、今後も情報を収集し、活用について注視していく必要がある。
2. 各分野において、SNSや動画、アプリやAIを利用したチャットボットなどの新しいツールが利用されている中で、様々な有用事例やグッドプラクティスなどの情報を収集し、利活用に関する情報を共有できるような工夫が必要である。特に、**ICTに親和性のある世代の情報や提案なども積極的に吸収していく姿勢も重要**である。
3. **ICT活用が進んでいるとは思わないという自治体が7割以上**を占めており、積極的に活用している自治体が圧倒的に少ないことから、保健師活動においてICTの活用を有効に進めるための留意点や指針など、**今後の導入に向けての展望が不可欠**である。
4. 財政的、技術的、マンパワーとしての課題も存在しており、保健師だけで解決しうる問題ではなく、自治体として所属機関のデジタル化をどのように推進していくのか、その方針や計画にも、**保健師として必要性を提言していく必要がある**。
5. 各所属の統括的立場の保健師は、**保健師業務全体を俯瞰**してとらえ、必要な資源の投入やその活用に向けた情報を収集すること、**必要性を提言**することも、この数年は重要であると考えられる。

結 語

個人・地域間での健康格差が拡大する中、情報格差も同様に拡大する懸念もある。

住民や保健師にとって具体的な活用例の効果や有用性を収集・発信することで、さらに保健師活動を推進する必要がある。

新型コロナ対応の最前線で活動している、全国の統括保健師の皆さまから多くのご協力いただきましたことに、深く感謝します。



最新の情報はこちら！

新着情報

- 2022.05.19 お知らせ - [2022年度第一回親子ヘルサボ講演「児童虐待予防に携わる保健師に期待するもの」](#)を掲載しました。
- 2022.05.18 理事会 - [全国保健師長会ニュース「令和4年度 第1回理事会報告」](#)を掲載しました。
- 2022.05.18 概要 - [2022年度（R4）会長あいさつ](#)を掲載しました。
- 2022.05.10 調査研究事業 - [地域保健総合推進事業報告書](#)を掲載しました。

研修会・講演会などのお知らせ

[2022年度第一回親子ヘルサボ講演「児童虐待予防に携わる保健師に期待するもの」](#)
【開催】2022.06.25（土）15:00～17:00・オンライン

サイト内検索

Search input field with a search button

[サイトマップ/](#) [著作物について](#)

トピックス

■ [令和4年度調査研究事業（独自事業）募集 <終了>](#)